

統一的な基準による地方公会計制度に 基づく財務書類

令和 2 年 2 月

喜多方市総務部財政課

○地方公会計の整備

地方公会計の整備について、平成18年に総務省から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され平成20年度決算から平成27年度決算まで喜多方市では、「総務省方式改訂モデル」を採用し財務書類を作成してきました。しかし、財務書類の作成方式が上記のように複数あることで他自治体との比較に課題があることなどから、平成26年度に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公開されるとともに、平成29年度までに統一的な基準による財務書類を作成するよう要請がありました。

これを受け、喜多方市では平成28年度決算（平成29年度作成）から「統一的な基準による地方公会計制度」に基づく財務書類を作成し、公表しています。

この度、平成30年度決算に係る財務書類が完成しましたので公表します。

○対象会計

①一般会計等

一般会計、公有林整備事業特別会計、塩川駅西土地地区画整理事業特別会計

②全体

一般会計等、公営事業会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、工業団地造成事業、水道事業）

③連結

全体

一部事務組合及び広域連合

喜多方地方広域市町村圏組合、福島県市町村総合事務組合、市民交通災害共済組合、福島県後期高齢者医療広域連合

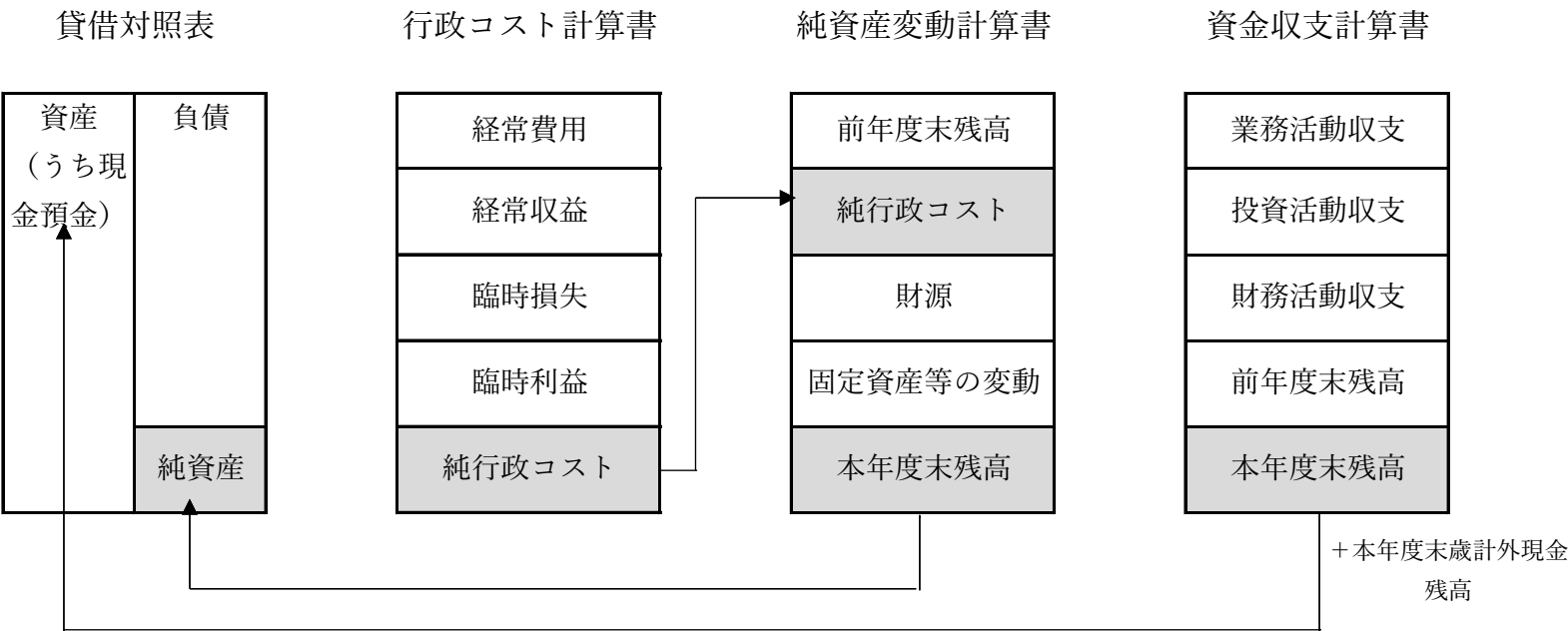
公社及び第三セクター等

喜多方地方土地開発公社、喜多方市ふるさと振興株式会社

※市全体及び連結の財務書類については、会計間の内部取引を相殺消去し純計します。

※下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計においては、地方公営企業法の適用に向けた集中取組期間を移行期間とするため連結していません。

○財務書類 4 表の関係



一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,052	固定負債	28,600
有形固定資産	143,214	地方債	24,310
事業用資産	29,446	長期未払金	-
土地	9,413	退職手当引当金	4,291
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,165	その他	-
建物減価償却累計額	△ 30,956	流動負債	2,447
工作物	299	1年内償還予定地方債	2,076
工作物減価償却累計額	△ 15	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	298
航空機	-	預り金	88
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 15
その他	-	負債合計	31,048
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	540	固定資産等形成分	155,403
インフラ資産	113,194	余剰分（不足分）	△ 29,647
土地	95		
建物	52		
建物減価償却累計額	△ 37		
工作物	166,004		
工作物減価償却累計額	△ 53,587		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	669		
物品	3,893		
物品減価償却累計額	△ 3,319		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	6,838		
投資及び出資金	5,364		
有価証券	149		
出資金	5,215		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	166		
長期貸付金	1		
基金	1,321		
減債基金	-		
その他	1,321		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14		
流動資産	6,751		
現金預金	531		
未収金	199		
短期貸付金	-		
基金	6,026		
財政調整基金	2,905		
減債基金	3,122		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
資産合計	156,803	純資産合計	125,756
		負債及び純資産合計	156,803

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	24,937
業務費用	14,352
人件費	4,804
職員給与費	4,042
賞与等引当金繰入額	298
退職手当引当金繰入額	145
その他	319
物件費等	9,216
物件費	4,529
維持補修費	136
減価償却費	4,494
その他	56
その他の業務費用	332
支払利息	177
徴収不能引当金繰入額	3
その他	152
移転費用	10,585
補助金等	4,195
社会保障給付	3,812
他会計への繰出金	2,483
その他	95
経常収益	1,235
使用料及び手数料	353
その他	882
純経常行政コスト	23,703
臨時損失	54
災害復旧事業費	3
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	48
臨時利益	18
資産売却益	18
その他	-
純行政コスト	23,739

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	129,285	159,362	△ 30,078
純行政コスト(△)	△ 23,739		△ 23,739
財源	20,890		20,890
税収等	16,339		16,339
国県等補助金	4,551		4,551
本年度差額	△ 2,849		△ 2,849
固定資産の変動(内部変動)		△ 3,282	3,282
有形固定資産等の増加		2,076	△ 2,076
有形固定資産等の減少		△ 4,633	4,633
貸付金・基金等の増加		959	△ 959
貸付金・基金等の減少		△ 1,684	1,684
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 677	△ 677	
内部取引	-	-	
その他	△ 3		△ 3
本年度純資産変動額	△ 3,529	△ 3,959	430
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	125,756	155,403	△ 29,647

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	19,985
業務費用支出	9,399
人件費支出	4,361
物件費等支出	4,728
支払利息支出	177
その他の支出	133
移転費用支出	10,585
補助金等支出	4,195
社会保障給付支出	3,812
他会計への繰出支出	2,483
その他の支出	95
業務収入	21,201
税込等収入	16,334
国県等補助金収入	4,233
使用料及び手数料収入	350
その他の収入	284
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	-
臨時収入	1
業務活動収支	1,215
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,867
公共施設等整備費支出	2,076
基金積立金支出	461
投資及び出資金支出	111
貸付金支出	219
その他の支出	-
投資活動収入	1,418
国県等補助金収入	311
基金取崩収入	782
貸付金元金回収収入	219
資産売却収入	106
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,450
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,117
地方債償還支出	2,102
その他の支出	15
財務活動収入	2,173
地方債発行収入	2,173
その他の収入	-
財務活動収支	56
本年度資金収支額	△ 179
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	622
本年度末資金残高	443
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	88
本年度末歳計外現金残高	88
本年度末現金預金残高	531

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法は下記のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価不明な道路、河川及び水路の敷地については備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産除く）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は下記のとおりです。
建物 15～50年
工作物 10～60年
物品 2～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額により計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計、公有林整備事業特別会計、塩川駅西土地区画整理事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
塩川駅西土地区画整理事業特別会計の公営事業会計分を普通会計では除き、一般会計等では含んでいます。
- ③ 出納整理期間
地方自治法第235条5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 表示単位
表示単位未満の金額は四捨五入とすることとしているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
実質赤字比率 ー％
連結実質赤字比率 ー％
実質公債費比率 8.6％
将来負担比率 48.3％
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

788千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
562,144千円(一般会計)

⑧ 過年度修正等に関する事項

- ・ 過年度の土地開発基金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表においてその他基金が684百万円減少し、純資産変動計算書において固定資産等形成分が同額減少しています。
- ・ 過年度の減債基金（流動）の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において減債基金（流動）が640百万円増加し、その他基金が同額減少しています。
- ・ 過年度の建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において建設仮勘定が48百万円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。
- ・ 過年度の現金預金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、貸借対照表において現金預金が1,382百万円減少し、純資産変動計算書において余剰分（不足分）が同額減少しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
無し

② 基金借入金（繰替運用）の内容

平成30年4月17日～平成30年5月30日	財政調整基金	2,000,000千円
平成31年1月21日～平成31年3月29日	財政調整基金	1,400,000千円
平成31年2月20日～平成31年3月29日	財政調整基金	1,000,000千円

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
26,124,511千円

④ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	15,298,307千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,126,500千円
将来負担額	40,624,640千円
充当可能基金額	7,903,971千円
特定財源見込額	224,165千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	26,124,511千円

- ⑤ 基礎的財政収支
△377,981千円

⑥ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	25,404,487千円	24,962,574千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	10,719千円	9,472千円
資金収支計算書	25,415,206千円	24,972,046千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、最終歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公有林整備事業特別会計、塩川駅西都市区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

- ⑦ 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 3,000,000千円
一時借入金に係る利子額 104千円

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	159,490	固定負債	35,494
有形固定資産	156,148	地方債等	26,883
事業用資産	29,359	長期未払金	-
土地	9,413	退職手当引当金	4,316
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,165	その他	4,295
建物減価償却累計額	△ 30,956	流動負債	2,792
工作物	299	1年内償還予定地方債等	2,329
工作物減価償却累計額	△ 15	未払金	50
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	318
航空機	-	預り金	111
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 15
その他	-	負債合計	38,286
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	453	固定資産等形成分	154,244
インフラ資産	124,640	余剰分（不足分）	△ 28,927
土地	351	他団体出資等分	4,621
建物	1,445		
建物減価償却累計額	△ 665		
工作物	184,401		
工作物減価償却累計額	△ 61,746		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	855		
物品	6,988		
物品減価償却累計額	△ 4,840		
無形固定資産	827		
ソフトウェア	-		
その他	827		
投資その他の資産	2,515		
投資及び出資金	286		
有価証券	149		
出資金	137		
その他	0		
長期延滞債権	331		
長期貸付金	1		
基金	1,924		
減債基金	-		
その他	1,924		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27		
流動資産	8,734		
現金預金	1,895		
未収金	357		
短期貸付金	-		
基金	6,026		
財政調整基金	2,905		
減債基金	3,122		
棚卸資産	468		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12		
繰延資産	-		
資産合計	168,224	純資産合計	129,938
		負債及び純資産合計	168,224

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	35,789
業務費用	15,973
人件費	5,072
職員給与費	4,271
賞与等引当金繰入額	318
退職手当引当金繰入額	149
その他	334
物件費等	10,389
物件費	5,018
維持補修費	190
減価償却費	5,104
その他	77
その他の業務費用	513
支払利息	222
徴収不能引当金繰入額	5
その他	285
移転費用	19,816
補助金等	14,901
社会保障給付	3,814
他会計への繰出金	1,006
その他	95
経常収益	2,236
使用料及び手数料	1,274
その他	963
純経常行政コスト	33,553
臨時損失	7
災害復旧事業費	3
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	18
資産売却益	18
その他	0
純行政コスト	33,542

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	133,453	157,702	△ 28,866	4,621
純行政コスト(△)	△ 33,542		△ 33,542	-
財源	30,700		30,700	-
税収等	19,856		19,856	-
国県等補助金	10,844		10,844	-
本年度差額	△ 2,842		△ 2,842	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,784	2,784	
有形固定資産等の増加		2,519	△ 2,519	
有形固定資産等の減少		△ 4,956	4,956	
貸付金・基金等の増加		1,449	△ 1,449	
貸付金・基金等の減少		△ 1,796	1,796	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 673	△ 673		
他団体出資等分の増加	4			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 3		△ 3	
本年度純資産変動額	△ 3,515	△ 3,457	△ 61	-
本年度末純資産残高	129,938	154,244	△ 28,927	4,621

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	30,797
業務費用支出	10,981
人件費支出	4,612
物件費等支出	5,859
支払利息支出	222
その他の支出	288
移転費用支出	19,816
補助金等支出	14,901
社会保障給付支出	3,814
他会計への繰出支出	1,006
その他の支出	95
業務収入	32,115
税収等収入	19,866
国県等補助金収入	10,526
使用料及び手数料収入	1,271
その他の収入	452
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	1
臨時収入	1
業務活動収支	1,315
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,529
公共施設等整備費支出	2,519
基金積立金支出	784
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	219
その他の支出	6
投資活動収入	1,617
国県等補助金収入	361
基金取崩収入	894
貸付金元金回収収入	219
資産売却収入	106
その他の収入	37
投資活動収支	△ 1,912
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,412
地方債等償還支出	2,397
その他の支出	15
財務活動収入	2,635
地方債等発行収入	2,525
その他の収入	110
財務活動収支	223
本年度資金収支額	△ 374
前年度末資金残高	2,181
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,807
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	88
本年度末歳計外現金残高	88
本年度末現金預金残高	1,895

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法は下記のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価不明な道路、河川及び水路の敷地については備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの・・・・取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産除く）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は下記のとおりです。
建物 15～50年
工作物 10～60年
物品 2～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額により計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計等、公営事業会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、工業団地造成事業、水道事業）
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
塩川駅西土地地区画整理事業特別会計の公営事業会計分を普通会計では除き、一般会計等では含んでいます。
- ③ 出納整理期間
地方自治法第235条5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ④ 表示単位
表示単位未満の金額は四捨五入とすることとしているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 過年度修正等に関する事項
 - ・ 過年度の現金預金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、貸借対照表において現金預金が3,008百万円減少し、純資産変動計算書において余剰分（不足分）が同額減少しています。
 - ・ その他の修正は一般会計等と同様です。

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	162,867	固定負債	36,891
有形固定資産	159,393	地方債等	27,952
事業用資産	31,863	長期未払金	-
土地	9,694	退職手当引当金	4,636
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	56,584	その他	4,304
建物減価償却累計額	△ 36,285	流動負債	3,064
工作物	299	1年内償還予定地方債等	2,475
工作物減価償却累計額	△ 15	未払金	86
船舶	-	未払費用	17
船舶減価償却累計額	-	前受金	9
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	370
航空機	-	預り金	121
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 15
その他	112	負債合計	39,955
その他減価償却累計額	△ 25	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,498	固定資産等形成分	155,968
インフラ資産	125,161	余剰分（不足分）	△ 28,196
土地	351	他団体出資等分	4,621
建物	1,476		
建物減価償却累計額	△ 665		
工作物	184,891		
工作物減価償却累計額	△ 61,780		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	888		
物品	7,990		
物品減価償却累計額	△ 5,622		
無形固定資産	837		
ソフトウェア	9		
その他	828		
投資その他の資産	2,637		
投資及び出資金	153		
有価証券	150		
出資金	3		
その他	0		
長期延滞債権	331		
長期貸付金	1		
基金	2,179		
減債基金	-		
その他	2,179		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27		
流動資産	9,482		
現金預金	2,507		
未収金	363		
短期貸付金	-		
基金	6,081		
財政調整基金	2,959		
減債基金	3,122		
棚卸資産	492		
その他	52		
徴収不能引当金	△ 12		
繰延資産	-	純資産合計	132,393
資産合計	172,349	負債及び純資産合計	172,349

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	42,773
業務費用	18,197
人件費	6,152
職員給与費	5,282
賞与等引当金繰入額	370
退職手当引当金繰入額	90
その他	409
物件費等	11,362
物件費	5,429
維持補修費	451
減価償却費	5,199
その他	283
その他の業務費用	684
支払利息	225
徴収不能引当金繰入額	5
その他	454
移転費用	24,576
補助金等	19,642
社会保障給付	3,830
他会計への繰出金	1,006
その他	98
経常収益	2,825
使用料及び手数料	1,327
その他	1,497
純経常行政コスト	39,949
臨時損失	7
災害復旧事業費	3
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	22
資産売却益	22
その他	0
純行政コスト	39,934

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	135,642	159,425	△ 28,401	4,617
純行政コスト(△)	△ 39,934		△ 39,934	-
財源	37,130		37,130	-
税収等	21,134		21,134	-
国県等補助金	15,996		15,996	-
本年度差額	△ 2,804		△ 2,804	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,783	2,783	
有形固定資産等の増加		2,520	△ 2,520	
有形固定資産等の減少		△ 4,956	4,956	
貸付金・基金等の増加		1,449	△ 1,449	
貸付金・基金等の減少		△ 1,796	1,796	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 673	△ 673		
他団体出資等分の増加	4			4
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	226		226	
本年度純資産変動額	△ 3,248	△ 3,457	205	4
本年度末純資産残高	132,393	155,968	△ 28,196	4,621

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	37,698
業務費用支出	13,122
人件費支出	5,699
物件費等支出	6,740
支払利息支出	225
その他の支出	459
移転費用支出	24,576
補助金等支出	19,642
社会保障給付支出	3,830
他会計への繰出支出	1,006
その他の支出	98
業務収入	39,125
税収等収入	21,144
国県等補助金収入	15,677
使用料及び手数料収入	1,325
その他の収入	978
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	1
臨時収入	5
業務活動収支	1,427
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,760
公共施設等整備費支出	2,730
基金積立金支出	784
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	219
その他の支出	26
投資活動収入	1,662
国県等補助金収入	361
基金取崩収入	919
貸付金元金回収収入	219
資産売却収入	106
その他の収入	57
投資活動収支	△ 2,098
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,550
地方債等償還支出	2,535
その他の支出	15
財務活動収入	2,870
地方債等発行収入	2,760
その他の収入	110
財務活動収支	320
本年度資金収支額	△ 351
前年度末資金残高	2,766
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,416
前年度末歳計外現金残高	4
本年度歳計外現金増減額	88
本年度末歳計外現金残高	92
本年度末現金預金残高	2,507

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法は下記のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価不明な道路、河川及び水路の敷地については備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの・・・・・・取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産除く）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は下記のとおりです。
建物 15～50年
工作物 10～60年
物品 2～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額により計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）
全体会計、喜多方地方広域市町村圏組合、福島県市町村総合事務組合、市民交通災害共済組合
福島県広域高齢者医療広域連合、喜多方地方土地開発公社、喜多方市ふるさと振興株式会社
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
塩川駅西土地地区画整理事業特別会計の公営事業会計分を普通会計では除き、一般会計等では含んでいます。
- ③ 出納整理期間
地方自治法第235条5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ④ 表示単位
表示単位未満の金額は四捨五入とすることとしているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
 - ・ 過年度の現金預金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、貸借対照表において現金預金が3,008百万円減少し、純資産変動計算書において余剰分（不足分）が同額減少しています。
 - ・ その他の修正は一般会計等と同様です。

平成30年度喜多方市財務書類 4 表を用いた分析

◎世代間公平性

貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といったことを明らかにするものです。

○純資産比率(社会資本形成の過去及び現世代負担比率)＝純資産÷資産合計×100

	一般会計等	全体	連結
30年度	80.2%	77.2%	76.8%

○社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）＝地方債残高（※）÷有形・無形固定資産合計×100
（※）地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

	一般会計等	全体	連結
30年度	10.4%	11.4%	11.9%

◎歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックである資産は歳入の何年分に相当するかを見ることができます。

○歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

（単位：年分）

	一般会計等	全体	連結
30年度	6.3	4.6	3.9

◎資産の老朽化度

有形固定資産のうち、土地と建設仮勘定以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

○有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地-建設仮勘定＋減価償却累計額)×100

	一般会計等	全体	連結
30年度	39.9%	40.4%	41.5%

◎住民一人当たりの貸借対照表（平成31年3月31日現在人口 47,719人）

（単位：千円）

		一般会計等	全体	連結
30年度	資 産	3,286	3,525	3,612
	負 債	651	802	837
	純資産	2,635	2,723	2,774

◎住民一人当たりの行政コスト（平成31年3月31日現在人口 47,719人）

○住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト÷人口

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
30年度	497	703	837

○財務書類の用語等

1 貸借対照表（バランシート）

サービスを提供するための資産がどれだけあり、それに対する負債の額などを対照させた表です。この表からは、資産の形成にあたって財源の構成が明確となり、借入金への依存状態がわかります。

<資産の部>

● 固定資産

① 有形固定資産

市民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物などの行政財産が該当します。

② 無形固定資産

水利権や電話加入権など形のない資産です。

● 投資その他の資産

公社や第三セクター等への出資、庁舎等の整備や福祉などを目的とした基金及び回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などです。

● 流動資産

資金と未収金などです。資金は財政調整基金、減債基金及び歳計現金で、この額が多ければ財政運営に比較的余裕があるといえます。

未収金は、今年度の市税等のうち、まだ収入されていない額です。

<負債の部>

● 固定負債

固定負債は地方債（翌々年度以降支出額）、長期未払金（翌々年度支出額）、退職手当引当金などからなっています。

<純資産の部>

資産から負債を差し引きした額です。

2 行政コスト計算書

1年間の行政活動などのコストを算定した表です。

このコストには、現金支出だけでなく減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないものを含めることで、行政活動の実態を把握することができます。

この表からは、行政サービスにかかったコストとサービスにかかる財源を示すことで、どのようなサービスにどれだけのコストがかかっているのか、また、どのような財源でまかなわれているかがわかりま

<経常行政コスト>

● 人件費

報酬、給与、共済費などの経費です。

● 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、委託料などで短期間に消費する経費です。

● 維持補修費

公共施設等を維持するために要した経費です。

● 支払利息

市債及び一時借入金の利子償還額です。

● 補助金等

各種団体への補助等に要した経費です。

● 社会保障給付費

生活保護費、児童手当など、扶助の対象となる者に現金や物品を支給した経費です。

● 他会計等への繰出金

特別会計等に繰出した額です。

<経常収益>

● 使用料及び手数料

公共施設を利用した際に徴収する料金や戸籍などの証明を発行した場合の料金です。

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを示した表です。

この表からは、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどのように変動したかがわか

4 資金収支計算書

資金の流れを表すもので、どのような性質の収支があったのかを3つに区分しています。この表の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金に一致します。

この表からは、1年間の現金の流れが分かり、性質別に区分することでどのような活動に資金を必要としたかがわかります。

<業務活動収支>

経常的収支は、人件費や物品の購入、施設の維持修繕など経常的な経費に係る支出で、収入は地方税、地方交付税及び使用料及び手数料などです。

<投資活動収支>

資産の形成に係る支出で、収入はそれらに係る国県支出金や地方債などです。

<財務活動収支>

地方債償還や他会計への繰出金、貸付金などの支出で、収入は貸付金の回収金や公共資産の売却収入などです。